国立大学附属病院長会議 プレスセミナー (2014年12月5日)

### 国立大学附属病院における 医療安全への取り組み

国立大学附属病院長会議常置委員会 医療安全管理体制担当校 大阪大学医学部附属病院 病院長 金倉 讓

国立大学辨異病院長会議プレスセミナー(医療安全)20141205

「国立大学附属病院における医療安全への取り組み」について

国立大学附属病院長会議常置委員会の医療安全管理体制担当校である、大阪大学医学部附属病院病院長から説明をします。

# 医療の質・安全向上のための 主要なプラットフォーム

- 医療安全・質向上のための相互チェック (国立大学附属病院長会議 医療安全管理体制担当校)
- 医療安全管理協議会 (国立大学附属病院長会議)
- 国公私立大学附属病院医療安全セミナー (大阪大学主催、文部科学省後援)

国立大学財民病院長会請ブレスセミナー(医療安全)20141205

国立大学附属病院には、医療の質・安全を向上するためのプラットフォームが大きく3つあります。

1つは、国立大学附属病院長会議の「医療安全管理体制担当校」を中心として実施している、「医療安全・質向上のための相互チェック」です。これは42大学病院が、自己評価および他者評価を通じて、PDSAサイクルを回す取り組みです。

2つ目は、同じく病院長会議の組織の1つである「医療安全管理協議会」です。これは45 大学病院の医療安全の実務者のネットワークです。

3つ目は、国公私立大学附属病院の職員を対象とした医療安全セミナーです。 これらの取り組みについて、具体的に紹介します。

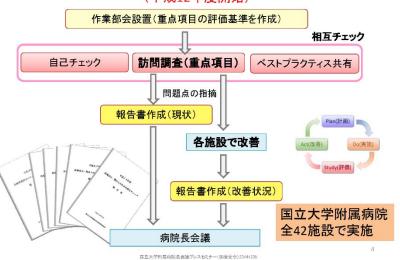
### 国立大学附属病院長会議 医療安全対策への取り組み

- ・ 平成11年7月医療事故防止方策の策定に関わる 作業部会
- ・ 平成12年5月 医療事故防止のための安全管理体制 の確立について(作業部会中間報告)
- 平成13年6月
   医療事故防止のための安全管理体制の確立に向けて(提言)

医療事故防止のための 安全管理体制の 確立に向けて [提言] 国立大学医学部附属病院長会議 編 事故を未然に防ぐ方策から 事故後の対応策のガイドライン 平成11年1月に横浜市立大学附属病院で発生した患者誤認事故をうけ、国立大学医学部附属病院長会議ではただちに、医療事故防止のための安全管理体制の確立に着手し、翌年の平成12年5月には「中間報告」、さらに平成13年6月には「提言」をとりまとめ、公表しました。

医療安全・質向上のための相互チェック

(平成12年度開始)



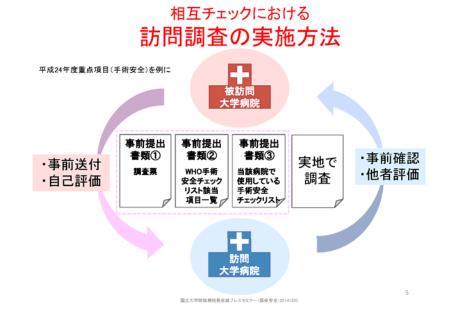
この「中間報告」および「提言」に書かれている内容を、現場で周知・徹底することを目的 として平成12年度に開始したのが、「医療事故防止のための相互チェック」です。平成18 年度と23年度を除いて、今日まで毎年1回実施しています。

相互チェックは、「自己チェック」と「重点項目に関する訪問調査」と「ベストプラクティスの 共有」から構成されています。

「自己チェック」は、約300のチェック項目に基づいて、自施設の状況を確認します。訪問調査は、相互チェックのかなめの部分ですが、これは42ある国立大学病院のそれぞれが、別の1(いち)大学病院を訪問し、現場で実際に行われていることを確認、評価します。

重点項目のテーマと、具体的な評価項目や評価基準は、全国の国立大学病院等の専門家でワーキングを設置して定めています。

相互チェックの結果、および翌年の「改善期間」における改善状況は、とりまとめて病院 長会議に報告します。このように病院長会議のリーダーシップのもと、医療安全の PDSA サイクルを回す機構が相互チェックです。



訪問調査の実施方法です。

例えば、平成24年度は、世界的なスタンダードとなっている「WHO 手術安全チェックリストの内容に準拠した手術安全の確保」がテーマでしたが、チェックを受ける病院は、チェックを行う病院に対して、事前に、自施設で使用している手術安全チェックリスト等の事前書類を提出します。チェックをする病院は、予め訪問する病院の体制をしっかりと把握したうえで、訪問調査に臨みます。

### 相互チェックにおける重点項目

平成12年度	事故防止体制、輸液、輸血、与薬、患者確認、検体確認、先進事例
平成13年度	診療体制、診療記録、輸液・輸血、手術室
平成14年度	診療体制、医薬品・医療材料・医療機器、検査
平成15年度	医療安全管理体制、診療記録、事故対応
平成16年度	研修医、診療記録、インフォームドコンセント、放射線部門
平成17年度	研修医、感染対策
平成18年度	【相互チェックなし】
平成19年度	研修医、感染対策、診療記録、薬剤、医療安全教育
平成20年度	医薬品·輸血、医療機器、医療安全教育
平成21年度	手術部門、医療機器、処置、組織横断的ケア
平成22年度	電子カルテ、持参薬、がん化学療法、内服薬、処方記載
平成23年度	【相互チェックなし】
平成24年度	手術安全確保のための手順
平成25年度	【改善期間】
平成26年度	内視鏡検査・治療及び造影剤検査・血管内治療に関する安全対策
	ーリスク評価、情報共有、患者観察、急変対応ー
	関立大学附属病院長会議プレスセミナー(医療安全)20141205

これまで訪問調査でチェックしてきた重点項目の一覧です。

平成13年度の「提言」の中になかった項目として、平成22年度には、「電子カルテ」や「がん化学療法」に関すること、平成24年度には「WHO 手術安 全チェックリストに準拠した手術安全確保」、また今年度は、「内視鏡治療や血管内治療など多職種から構成されるチームでの、患者さんのリスク評価や情報共有」について実施しています。

これまでの取り組みを通じて、訪問調査の内容や評価方法等も少しずつ進歩しています。

### 相互チェック(訪問調査)の様子





チェック開始

治療チームへの聞き取り





手術室内でのチェック



血管内治療室でのチェック
国立大平附属病院長会積ブレスセミナー(医療安全:20141205

実際の訪問調査でのチェックの様子です。

訪問するメンバーは、病院長や副病院長をはじめ、重点項目の領域の専門家、医療安全部門のスタッフら、5名から10名くらいです。(左上の写真)

手術安全が重点項目の年には、午前8時には手術室内に入り、手術が終了するまでの一連の流れを現場でチェックしました。青い半そでの服を着た人達が、チェックをしています。今年の血管内治療に関するチェックでは、患者さんへのインタビューも行っています。(右上の写真)

チェックが終わると、その病院の病院長、副病院長、医療安全関係者、現場の医師や看護師などの前で講評を行い、良かった点、改善すべき点をフィードバックします。(左下の写真)

### 相互チェックの成果(1)

		H22年度	H24年度	H26年度
医薬品	禁忌・アレルギー情報が集約されて 電子カルテに表示される	86%	95%	98%
	外来化学療法室に十分な知識・ 経験を有する医師が常駐している	62%	69%	74%
	外来化学療法室にがん看護専門 看護師が配属されている	81%	88%	93%
組織横断的ケア	人工呼吸器管理に関し、他職種に よるサポートが行われている	55%	67%	71%

相互チェックの成果です。

例えば、医薬品に関する安全対策として、電子カルテ上で患者さんのアレルギー歴や禁忌医薬品を共有することや、外来化学療法室への医師や看護師の専門家の配置、人工呼吸管理への臨床工学技士の関与等、相互チェックを重ねるごとに改善がみられています。

立大学附属病院長会議プレスセミナー(医療安全)20141205

### 相互チェックの成果(2)

## 麻酔導入前 (サインイン)

- 患者氏名
- 手術部位と術式
- 手術部位のマーキング等

# 皮膚切開前 (タイムアウト)

患者氏名・術式・部位器械・材料の滅菌 等

# 手術室退室前 (サインアウト)

• 摘出標本(容器氏名· 臓器·部位·個数) 等

		H24年度	H26年度
サイン	チェックリストあり	76%	100%
イン	術式を声に出して確認	67%	93%
	マーキングの確認	42%	83%
タイム	チェックリストあり	83%	100%
アウト	患者氏名・術式・部位を声に出して確認	82%	98%
	滅菌を声に出して確認	42%	88%
サイン	チェックリストあり	74%	100%
アウト	摘出標本の個数を確認	40%	88%

また、先ほど来、例にでてきている「手術安全」については、すべての国立大学病院で、 手術の3つの大きな局面(麻酔導入前、皮膚切開前、手術室退室前)において、WHO に 準拠したチェックリストが使用され、また、訪問調査で観察した事例のほとんどのケース で、手術チームの多職種メンバーが声に出して情報を共有するようになっており、相互チェックは着実に成果を挙げています。

国立大学財関病院長会議プレスセミナー(医療安全)20141205

9

10

### 医療安全管理協議会

(会長大学及び事務局大学:大阪大学)

- 設立: 平成14年10月31日
- 目的
  - 情報共有
  - 人材育成、教育・研修プログラムの開発・企画・実施
  - 社会、行政、メーカー等への情報発信
  - 研究プロジェクト
- 構成員
  - 45施設
  - 医療安全管理部門の職員(管理者、専任GRM、事務職員)
- 総会(2回/年)
- ・ 部会(職種別、および作業部会)

次に、医療安全管理協議会についてです。

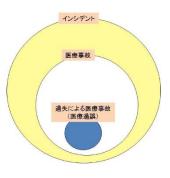
これは平成14年度に設立され、45の国立大学病院の医療安全の担当者である副病院長、専任リスクマネジャー、事務職員から構成されています。この協議会の目的は、医療安全に関する情報共有、人材育成、教育プログラムの開発、社会への情報発信等です。

毎年、春と秋の2回、総会を開催し、職種別部会や作業部会も設置し、恒常的な活動を 行っています。

国立大学財具病院長会議プレスセミナー(医療安全)20141205

# インシデントレポートで報告する事象、インシデント影響度分類、用語の定義

	形型度レベル	傷害の後続性	ENE	
	DERING			Tラード医療品・医療用具の不具合が見られたが、患者には実 第25ではかった
	5/4/61	GU		品名への実際はなかった。(Fからの影響を与えた可能性は表示 できない)
1	L×4,02	-:8%	#ZIM	処置の各種は行わなかったが、患者観察の機能、バイタルサインの利用を化しなご辞書のための決策によって発言した。
١	J-<11/2s	.6%	中午度	競馬の発置や治療を表した(前毒 387、皮膚の発音 (株式8) の後年のど)
シデ	29Jah	-262	有应	適用な処置や治療を動えて(パイタ)。サインの高度を生入上 時後後の変量。手術、人間目数の延長、外来患者の人間、中 技術なり
ン	Z9144	3 <del>45</del> 3	野塔~中学院	入2分の確認でも各項語が扱ったが、有点な機能は実施を発生 の影響は単わない
	<b>∠</b> %146	未被约	- 年度~4.6度	が発展であるとは他のである。 が発展されていますが、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では
	しへまさ	好亡		死亡 (現在最近自然を5歳、よるものを除く)
	その他			見者からの記載に設すると情。医薬品の紛失や金難 自新や 自発全度、医療行事者におけした事物等



国立大学附属病院長会議プレスセミナー(医療安全)20141205

設立当時まず行ったことは、インシデントレポートの報告対象や影響度の分類、また医療安全に関する用語の定義を明確にし、国立大学病院全体で足並みを揃えて、医療安全の重要な情報源であるインシデントレポートの収集を推進しました。

### メーリングリストによる迅速情報共有

From: ◆◆◆◆ 〈\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*.ac.jp〉 To: "GRM-ML" 〈grm@umin.ac.jp〉 Subject: [GRM:000974] ストレッチャーの情報

#### 全国GRMの皆様

当院でストレッチャーの支柱が折れた事例が発生しました。〈患者僧には影響なし〉 中間の4番見で、院内のストレッチャーとしては比較的新、かったのと、点検したところ同時購入した同型のストレッチャー にも亀裂が見つかったのとで、このタイプのストレッチャー全部に問題があるのではないかと、メーカーに調査依頼中です。

写真を添付しますので、各施設で同じストレッチャーを使用しておられましたら、点検をお勧めします。

☆☆☆☆ストレッチャー(一式) \*\*\*\*\* △△△会社

#### ----

■■大学附属病院医療安全管理室 専任リスクマネージャー ◆●●●





国立大学附属病院長会護プレスセミナー(医療安全)20141205

また、協議会の構成員でメーリングリストを活用し、患者さんの安全を脅かすようなリスク情報をいち早く共有したり、医療安全対策の実際や運用等についても情報交換をしています。

12

### 重大事態発生時の 対応マニュアル及びチェックリスト



また、重大事態が発生した際に、現場と病院として適切な対応がとれるよう、患者さんの 治療や救命、患者さんや家族への誠実な対応、さらには記者会見を通じた公表やプライシ 一の保護等に関して、対応マニュアルを作成しています。

第立大学許属病院長会議プレスセミナー(医療会会)20141205

13

14

### 検討課題と対応

- ・ 病院横断的な事例検証システムの構築
- ・ 院内事故調査における外部委員推薦制度
- ・ 研修医の指導体制:10の提言
- 再発防止のための情報共有システム
- 医療安全と個人情報保護
- 院内報告書・有害事例調査報告書の開示方針

国立大学附属病院長会員プレスセミナー(医療安全)20141205

- ・ 事故等の国への報告義務に関する諸問題
- 診療関連死の届出に関する院内意思決定
- ・ 診療関連死モデル事業に関する評価
- ・ 院内紛争解決システム
- 病院賠償責任保険等

年2回開催している総会では、ここにありますような重要な課題を検討し、国立大学病院としての適切な対応をとってきました。たとえば、有害事象に関する院内での検証システムの構築、国立大学病院で院内事故調査委員会が設置された場合の「医療安全に関する外部委員」の推薦、新研修医制度が導入された際の「研修医の指導体制:10の提言」、診療関連死の届出に関する院内意思決定等です。

### 作業部会

- 1 震災の多面的検証と情報発信【終了】
- 2 UMINを利用した情報共有システムの構築
- 3 部署リスクマネジャー養成:教育コンテンツの作成
- 4 職員教育:医療安全講習会の企画やあり方の検討
- 5 職員教育:医療安全教育コンテンツの作成・整備
- 6 GRM養成:研修体制の整備
- 7 GRM養成:医師・歯科医師GRMの教育リソースの選定
- 8 患者相談事例の収集
- 9 医療関係法令集の整備
- 10 卒前医学教育における医療安全教育(H23.5~)

また、協議会の中に設置している作業部会では、ここにありますような「専任リスクマネジャーや部署リスクマネジャー養成のための教材の開発」、「職員教育の工夫や教材開発」、「患者相談事例収集用のテンプレート開発」、さらには「卒前医学教育における医療安全教育の現状調査」など、国立大学病院全体で利用することができるような教材やシステムづくりを行っています。

15

### 研究プロジェクトと論文化

国立大学附属病院長会請プレスセミナー(医療安全)20141205

- Kai Y, et al. Development of a job attitude scale for patient safety officers. 医療の質・安全学会誌 2009:4(2):273-82.
- 中島和江, 他. 国立大学附属病院における「診療行為に関連した 死亡の調査分析モデル事業」の利用経験とその評価.. 医療の質・ 安全学会誌 2011:6(3):332-45.
- 南須原康行, 他. 国立大学附属病院におけるGRM業務への医師・ 歯科医師参画の現状―医師GRMアンケートの結果より―. 医療の 質・安全学会誌 2012;7(2):133-41.
- 團寛子, 他. 専任リスクマネジャー(看護師)の引継ぎに関する調査. 第45回日本看護学会学術集会抄録2014:356.

国立大学附属病院長会請プレスセミナー(医療安全)20141205

さらに、医療安全に対する科学的なアプローチとして、様々な研究プロジェクトを立ち上げ、積極的に学会発表や論文化を行っています。

16

### 医療安全管理体制の充実



これまでの経過の中で、国立大学病院の医療安全管理体制は充実してきています。

左の図は協議会構成員数の推移です。設立当時の平成14年度に比べ、構成員数は2 倍近くになっており、その中心は若手の医師・歯科医師、および看護師や薬剤師の増加に よるものです。

また、右の図にあるように、専任看護師の複数名体制をとっている大学も 26 施設になっています。

### 第1回医療の質・安全大賞

賞名	施設名	タイトル
最優秀賞	大阪大学医学部附属病院	医療安全教育を支援するeラーニングシステムの開発と活用の実際
	東京医科歯科大学医学部附属病院	血管造影・IVR、内視鏡、採卵術における安全チェックリストの導入
優秀賞	名古屋大学医学部附属病院	RRS(Rapid Response System)導入への取組み
	佐賀大学医学部附属病院	生命維持管理装置の動作情報及び警報の一元管理システムの開発と臨床 応用
	北海道大学病院	人工呼吸器安全管理体制の構築 ~人工呼吸器点検パトロールの充実~
	旭川医科大学病院	外来診療患者誤認防止システム ~前線、中盤、最終ラインで守る~
	東北大学病院	手術オカレンス報告の分析より見えてきたこと~患者安全確認シートを改訂 して~
奨励賞	山形大学医学部附属病院	内服薬の飲み間違いを予防する薬袋表示の改善
	筑波大学附属病院	Event-oriented な事例収集と紛争解決への道筋 〜医療安全担当者と医事 訴訟担当者の早期連携 〜
	岐阜大学医学部附属病院	インシデント・アクシデント事例へのメディエーション対応報告
	香川大学医学部附属病院	中心静脈カテーテル挿入に伴うインシデント発生防止を目指した中心静脈カ テーテル挿入施行医認定制度の導入
	弘前大学医学部附属病院	部署リスクマネジャーの主体的な医療安全活動 を促す部会活動
	東京大学医学部附属病院	多機能型患者相談部門の構築
選考委員 特別賞	九州大学病院	M&Mカンファレンスの取り組みと効果
11/11/4	大分大学医学部附属病院	放射線画像診断結果の見忘れ防止対策
	宮崎大学医学部附属病院	組織横断的な病院連絡会議の設置によるタスクフォースの効果的な運用

協議会設立後12年目にあたる今年度は、第1回医療の質・安全大賞という行事を行い、 各大学病院の特徴や強みを生かして行われてきた優れた医療安全活動を共有しました。審査員には、ささえあい人権センターコムルの山口理事長や、報道記者の方にもご参加いただき、厳正な審査の結果、ここにありますような賞が16病院に授与されました。

いずれも、大学病院ならではの難しい課題に対して、院内の職員で連携・協力し、またテクノロジーも活用して医療安全の向上を図ったものです。

国立大学附属病院長会請プレスセミナー(医療安全)20141205

#### 国公私立大学附属病院 医療安全セミナー

	14位4八十时周内的 医原文主 (1)	
	セミナー名	参加人数
1	平成13年度 国立大学附属病院リスクマネジャー研修 🗴 🕸 科学省 🕏	86 €
2	平成14年度 国立大学附属病院リスクマネジャー研修	85
3	平成15年度 国立大学附属病院リスクマネジャー研修 大阪大学医学館別属病院	97
4	平成16年度 国公私立大学附属病院リスクマネジャー研修	186
5	平成17年度 国公私立大学附属病院リスクマネジャー研修	198
6	平成18年度 国公私立大学附属病院リスクマネジャー研修	231
7	平成19年度 国公私立大学附属病院リスクマネジャー研修	243
8	平成20年度 国公私立大学附属病院リスクマネジャー研修	267
9	平成21年度 国公私立大学附属病院医療安全セミナー	227
10	平成22年度 国公私立大学附属病院医療安全セミナー	225
11	平成23年度 国公私立大学附属病院医療安全セミナー	238
12	平成24年度 国公私立大学附属病院医療安全セミナー	266
13	平成25年度 国公私立大学附属病院医療安全セミナー(東京)	476
14	平成26年度 国公私立大学附属病院医療安全セミナー	385
	国立大学附員病院長会議プレスセミナー(医療安全) 20141205 延べ参加人数	2,825

次は、3つめのプラットフォームである国公私立大学附属病院医療安全セミナーです。これは平成13年度に当時の文部省が、病院の医療安全部門に配属された専任リスクマネジャーを教育する目的で始めたものですが、平成16年度からは阪大病院が主催し、対象者を国公私立大学病院の職員に広げて毎年開催しています。

受講者は年々増え、これまでに約2800人の方が受講しました。また、毎年、大変好評で、最近では大学病院以外の医療機関や、他業界からの参加希望が増えています。

# 国公私立大学附属病院 医療安全セミナートピックス

#### 平成26年度

- 文部科学施策(専門人材養成)
- 厚生労働施策(医療事故調査制度)
- プロフェッショナルの学び
- ・ ノンテクニカルスキルの実践(人・ツール・工夫)
- 暴言・暴力への対応(理論と実際)
- 国際医療の質・安全学会:医療事故調査と教訓の活用
- 他業界から学ぶ: JR東日本(トップから現場まで)
  JAL(パイロット訓練・モニター・評価)
- レジリエンス・エンジニアリング(成功からの学習)

これは今年度実施したセミナーのトピックスですが、教育学の専門家による「大人の学び」や、航空や鉄道など他産業の取り組み、また新しい安全へのアプローチとして「うまくいっていることから学ぶというレジリエンス・エンジニアリング」など、ユニークな内容が多く盛り込まれています。

国立大学附属病院長会師プレスセミナー(医療安全)20141205

#### 



さらに、国際的知見を学習するために、BMJ グループが開催している世界最大規模の医療の質・安全学会と契約を結び、プログラムの一部を提供しています。これまでに、石油会社元会長でオランダの国会議員であるウィレムス氏による「安全文化」、カナダ人医師で宇宙飛行士のウィリアムズ氏による「ノンテクニカルスキル」などを紹介しました。

### まとめ

- 国立大学附属病院における医療安全への取り組みは、医療安全管理体制、医療安全対策の実施、医療事故への対応等において、着実に成果をあげている。
- 今後も病院間の連携・協力を通じ、医療安全の向上を目指すとともに、国内外に情報発信を行う。
- 各大学病院において医療安全への予算措置を講ずる 努力を継続するとともに、文部科学施策 および厚生 労働施策における予算面での支援を賜りたい。

まとめです。

これまでの国立大学附属病院における医療安全への取り組みは、医療安全管理体制の充実、医療安全対策の実施、また医療事故への対応等において、着実に成果をあげてきています。

今後も、国立大学附属病院間のさらなる連携・協力をはかり、医療安全の向上を目指す とともに、国内外に対しても積極的に有用な情報の発信を行っていきたいと考えていま す。

そのためには、それぞれの国立大学附属病院において医療安全に対する予算措置を講ずる努力を継続するとともに、国の施策においても、運営費の交付や診療報酬等、予算面での支援を賜りたいと考えております。